



平成 19 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 20 日

上場会社名 株式会社 バコーポレーション

コード番号 1921

(URL <http://www.tomoe-corporation.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 菊池昌利

問合せ先責任者 役職名 代表取締役副社長執行役員 氏名 住野榮治

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東・札

本社所在都道府県

東京都

TEL(03)3533 - 1581

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	13,950	0.7	725	64.8	747	89.6
17 年 9 月中間期	13,850	16.9	440	10.0	394	11.8
18 年 3 月期	31,188		4,577		4,389	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	712	472.4	17 90	-
17 年 9 月中間期	124	-	3 13	-
18 年 3 月期	1,957		48 80	-

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 18 百万円 17 年 9 月中間期 31 百万円 18 年 3 月期 30 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 39,807,013 株 17 年 9 月中間期 39,668,320 株 18 年 3 月期 39,693,640 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	52,496	22,830	43.5	573 53
17 年 9 月中間期	49,953	19,686	39.4	496 28
18 年 3 月期	54,348	23,379	43.0	586 73

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 39,806,302 株 17 年 9 月中間期 39,667,035 株 18 年 3 月期 39,813,717 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	2,183	3,512	357	5,077
17 年 9 月中間期	1,114	952	115	6,741
18 年 3 月期	3,578	5,755	15	6,763

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	31,000	930	820

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 20 円 59 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の 3 ~ 4 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社及び関連会社3社で構成され、建設事業、鉄構事業及び不動産事業の三事業を主な内容とし、さらに各事業に付帯する事業活動を展開しております。

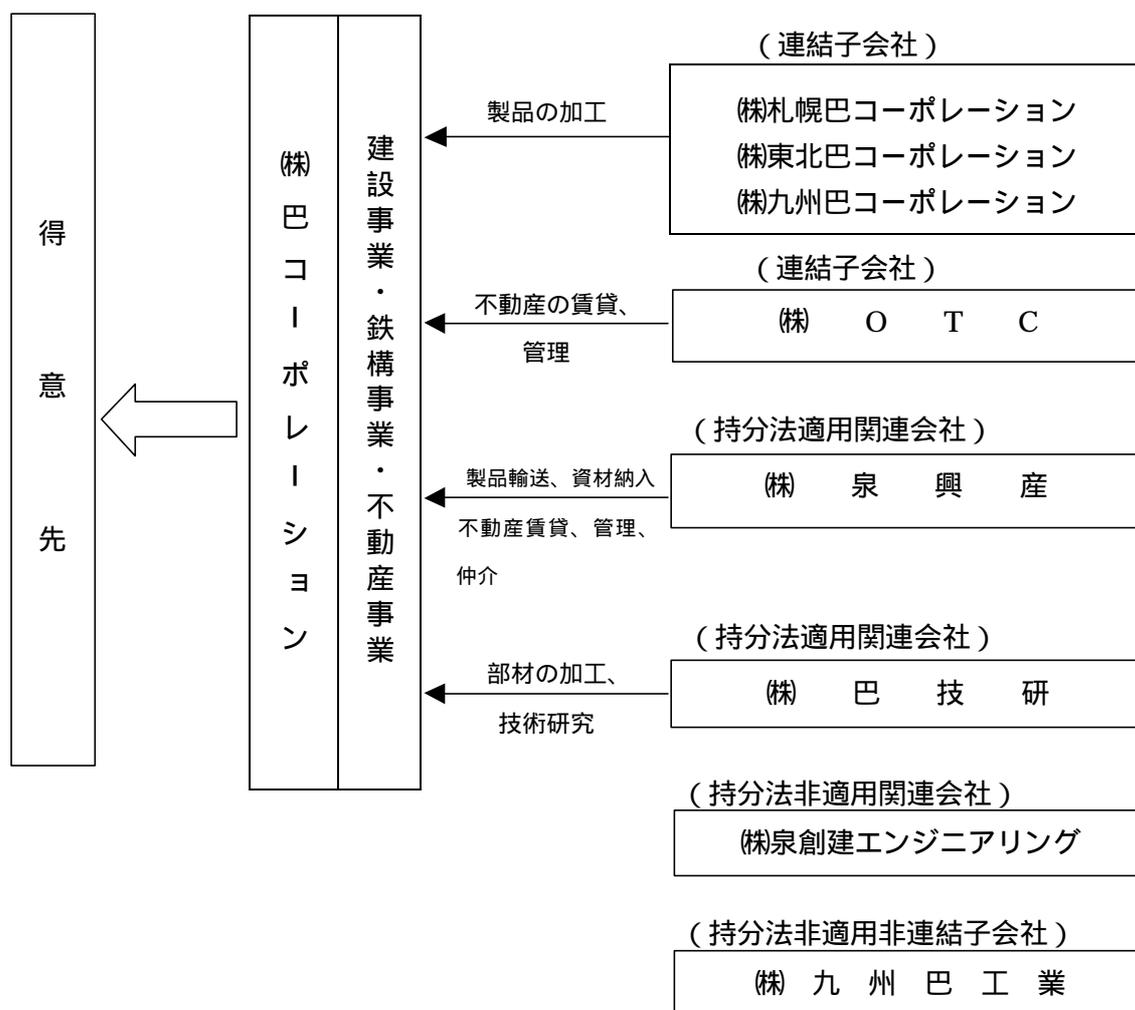
当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

建設事業……当社は総合建設工事の企画、設計、施工を行っており、関係会社7社にその一部を発注しております。

鉄構事業……当社は立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工を行っており、関係会社7社にその一部を発注しております。

不動産事業……当社は不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介を行っており、その業務の一部を関係会社2社に委託しております。

〔事業系統図〕



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「技術の巴」として幅広く株主及び取引先の信頼を得てまいりました。今後も技術的に特色のある製品及び工法を創り出すとともに、これらを低コストで提供することを通じて社会に貢献し、企業利益を確保していくことを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期的な観点から安定的配当に努め、株主の利益を図るとともに、企業競争力を強化するために、内部留保に留意しつつ、業績及び将来の見通し等を総合的に勘案した利益還元を基本の考えといたしております。

(3) 投資単位の引下げについて

株式の流動性の向上及び個人を中心としたより多くの方々に投資しやすい環境を整え、当社株式への投資機会を提供し、新たな投資家層の拡大を図るために平成18年7月3日の取締役会におきまして、1単元の株式数を1,000株から100株に変更する決議を行い、平成18年9月1日付で1単元の株式数を100株に引き下げました。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの2本の柱であります建設事業、鉄構事業は、民間設備投資の増加基調などによる明るい兆しは見られるものの、引き続き厳しい局面が続くものと予想されます。

このような情勢の下、当社グループは各事業において、環境変化を的確に把握した営業展開と事業に密着した技術開発の推進を行い、他社との差別化を図ってまいり所存であります。

不動産事業においては、社有不動産全般に亘る有効活用をさらに推進し収益に寄与させてまいります。

今後とも財務体質のさらなる強化と技術提案力・情報収集力の強化に努めるとともに、人材の育成を図り、市場の変化に対応できる事業体制を確立してまいり所存であります。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加、堅調な外需、それに伴う円安効果、雇用情勢の改善など、総じて回復基調のうちに推移いたしました。

当業界におきましては、民間設備投資は増加基調にあるものの、公共投資は引き続き低調に推移しており、また厳しい価格競争に変化はなく、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況下に置かれました。

このような情勢下におきまして、当中間連結会計期間の業績につきましては、受注高は前年同期を5%上回る127億8千8百万円、売上高は前年同期をやや上回る139億5千万円となりました。利益額につきましては、徹底した原価削減、不動産賃貸収入増等により、営業利益は前年同期を大幅に上回る7億2千5百万円となり、経常利益は7億4千7百万円となりました。また、当中間純利益は、7億1千2百万円となりました。

次にその内容について申し上げます。

受注高につきましては、建設事業が前年同期を55%上回る72億8千3百万円となり、鉄構事業は、前年同期を26%下回る55億5百万円となりました。

売上高につきましては、建設事業が前年同期を23%下回る58億7千1百万円となり、鉄構事業は前年同期を27%上回る72億5千2百万円となりました。また、不動産事業は賃貸用不動産の売上計上の増加により前年同期を62%上回る8億2千7百万円となりました。

当社単独の業績につきましては、受注高は前年同期を6%上回る125億6千7百万円となり、売上高は前年同期をやや上回る138億5千8百万円となりました。利益額につきましては、営業利益は前年同期を44%上回る6億4百万円となり、経常利益は6億2千4百万円となりました。また、当中間純利益は、6億2百万円となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の先行きの不透明感などはあるものの、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと予想されます。

建設業界におきましては、民間需要は設備投資等を中心に増加基調で推移することが見込まれるものの、公共投資は依然と厳しい状況下にあり、全体としては大幅な需要増は期待できないものと予想されます。

通期の業績予想につきましては、以下のとおりとなる見通しであります。

「連結業績」

売上高	31,000百万円	(対前期比	99.4%)
経常利益	930百万円	(対前期比	21.2%)
当期純利益	820百万円	(対前期比	41.9%)

「単独業績」

売上高	30,700百万円	(対前期比	100.1%)
経常利益	900百万円	(対前期比	20.4%)
当期純利益	800百万円	(対前期比	39.6%)

(3) 利益配分について

当社における当期の株主配当金につきましては、平成18年5月25日発表しましたとおり、1株につき普通配当6円とする予定であります。

(4) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、完成工事未収入金等及び未成工事支出金の減少により21億8千3百万円の収入超（前年同期は11億1千4百万円の支出超）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、不動産事業の拡大化を目的として、賃貸用不動産の購入を実施しました関係で35億1千2百万円の支出超（同9億5千2百万円の支出超）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の定時償還及び株主配当金の支払いにより3億5千7百万円の支出超（同1億1千5百万円の支出超）となりました。

これにより、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は前年同期と比べ16億6千4百万円減少し50億7千7百万円（前年同期比24.7%減少）となりました。

有利子負債の状況

当中間期末の連結有利子負債残高は、短期借入金が僅かに増加いたしましたが、長期借入金の約定返済及び社債の定時償還により97億9千8百万円となり、前期末残高に比べ1億1千2百万円減少いたしました。

キャッシュ・フロー指標の推移

	15/3 月期	16/3 月期	17/3 月期	18/3 月期	18/9 月期
自己資本比率	32.7 %	30.9 %	38.9 %	43.0 %	43.5 %
時価ベースの自己資本比率	15.5 %	17.1 %	39.1 %	45.3 %	30.0 %
債務償還年数	- 年	- 年	0.8年	2.8年	4.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	77.5	39.7	51.0

- ・自己資本比率 = 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

平成15年3月期より連結子会社が所有する親会社株式については、親会社持分相当額を資本の部から控除しております。

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、社債(一年以内償還の社債含む)及び長期借入金を対象としております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

計算の結果がマイナスとなる場合は「-」で表示しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクの主な事項は以下のとおりであり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるものと考えております。

建設市場の動向

官公庁事業、民間設備投資の減少があった場合には、企業間競争の激化等により、受注量、受注条件の悪化が業績等に影響を及ぼす場合があります。

取引先の信用リスク

工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、また、下請業者等が同様の事態に陥った場合、一取引における請負金額が多額の場合も多く、業績等に影響を及ぼす場合があります。

資材価格の変動

原材料価格が高騰し、請負金額に反映することが困難な場合には、業績等に影響を及ぼす場合があります。

資産保有リスク

不動産、有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績等に影響を及ぼす場合があります。

製品の欠陥、納期遅延のリスク

各種工事、製品において誤作、納期遅延又は瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす場合があります。

新技術の実用化

新技術を実用化する場合、不測の事態により思わぬ損害が発生し、業績等に影響を及ぼす場合があります。

法的規制

当社グループは、現時点における法令・諸規則等に従って業務を遂行しておりますが、将来的に業務に関係する法令・諸規則、実務慣行、解釈等の変更が、業績等に影響を及ぼす場合があります。

資 産 の 部					
科 目	期 別	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日)	増 減 額 ()	前中間連結 会計期間末 (平成17年9月30日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
流 動 資 産		21,528,569	17,771,563	3,757,005	23,856,081
現 金 預 金		6,763,310	5,077,502	1,685,807	6,741,649
受 取 手 形 完成工事未収入金等		3,642,445	3,257,657	384,788	5,923,140
未成工事支出金等		10,431,804	8,788,604	1,643,199	10,638,455
販 売 用 不 動 産		236,485	235,716	769	89,913
繰 延 税 金 資 産		238,800	222,859	15,941	233,553
そ の 他		238,948	199,108	39,839	271,008
貸 倒 引 当 金		23,225	9,885	13,340	41,639
固 定 資 産		32,819,780	34,725,361	1,905,580	26,097,864
有 形 固 定 資 産		15,830,093	19,346,492	3,516,399	12,669,390
建 物 ・ 構 築 物		6,134,303	7,152,672	1,018,368	5,418,218
機 械 ・ 運 搬 具		736,423	808,466	72,043	780,505
工 具 器 具 ・ 備 品		72,473	77,239	4,766	80,865
土 地		8,886,893	11,308,113	2,421,220	6,389,800
無 形 固 定 資 産		337,884	297,264	40,619	347,932
投 資 そ の 他 の 資 産		16,651,802	15,081,604	1,570,198	13,080,541
投 資 有 価 証 券		15,207,264	13,663,728	1,543,535	11,723,049
長 期 貸 付 金		5,000	-	5,000	14,000
繰 延 税 金 資 産		-	7,300	7,300	-
そ の 他		1,932,897	1,582,662	350,235	1,841,739
貸 倒 引 当 金		493,359	172,087	321,271	498,248
資 産 合 計		54,348,350	52,496,925	1,851,425	49,953,945

(単位：千円)

負債純資産の部					
科 目	期 別	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当中間連結 会計期間末 (平成18年9月30日)	増 減 額 ()	前中間連結 会計期間末 (平成17年9月30日)
		金 額	金 額	金 額	金 額
流 動 負 債		16,041,980	15,380,627	661,352	16,606,475
支払手形・工事未払金等		6,006,855	5,825,997	180,857	6,794,900
短期借入金		2,825,124	2,965,766	140,642	2,904,490
1年以内償還の社債		340,000	340,000	-	-
未払法人税等		739,032	189,436	549,595	365,843
未成工事受入金		4,587,213	4,589,598	2,384	5,617,090
完成工事補償引当金		28,740	29,707	967	29,540
賞与引当金		177,900	178,400	500	173,400
工事損失引当金		157,907	141,314	16,593	201,820
その他の他		1,179,207	1,120,408	58,799	519,389
固 定 負 債		14,926,459	14,286,163	640,295	13,661,369
社 債		4,160,000	3,990,000	170,000	-
長期借入金		2,585,925	2,502,880	83,044	6,978,647
繰延税金負債		6,508,527	5,863,873	644,653	4,061,305
退職給付引当金		164,887	242,216	77,328	1,288,675
役員退職慰労引当金		221,215	227,175	5,960	215,130
その他の他		1,285,902	1,460,017	174,114	1,117,611
(負債合計)		(30,968,439)	(29,666,790)	(1,301,648)	(30,267,845)
株 主 資 本		17,344,627	17,783,827	439,200	15,407,163
資 本 金		3,000,012	3,000,012	-	3,000,012
資本剰余金		1,749,049	1,749,049	-	1,749,049
利益剰余金		12,686,149	13,134,732	448,582	10,853,478
自己株式		90,584	99,966	9,382	195,377
評価・換算差額等		6,035,283	5,046,306	988,976	4,278,937
その他有価証券評価差額金		6,035,283	5,046,306	988,976	4,278,937
(純資産合計)		(23,379,910)	(22,830,134)	(549,776)	(19,686,100)
負債純資産合計		54,348,350	52,496,925	1,851,425	49,953,945

4 - . 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前 年 同 期 比	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金 額	金 額	%	金 額
売 上 高		(13,850,774)	(13,950,437)	(101)	(31,188,514)
完成工事高		13,339,195	13,123,234	98	25,718,762
不動産事業等売上高		511,578	827,203	162	5,469,752
売 上 原 価		(12,422,600)	(12,238,181)	(99)	(24,334,766)
完成工事原価		12,155,126	11,790,896	97	23,613,455
不動産事業等売上原価		267,474	447,284	167	721,310
売上総利益		(1,428,173)	(1,712,256)	(120)	(6,853,748)
完成工事総利益		1,184,069	1,332,337	113	2,105,306
不動産事業等総利益		244,104	379,919	156	4,748,441
販売費及び一般管理費		987,729	986,277	100	2,276,060
営業利益		440,443	725,979	165	4,577,687
営業外収益		(124,368)	(152,919)	(123)	(240,140)
受取利息配当金		84,774	112,115	132	168,032
持分法による投資利益		-	18,505	-	-
その他		39,593	22,298	56	72,107
営業外費用		(170,586)	(131,398)	(77)	(428,744)
支払利息		49,048	42,858	87	94,682
持分法による投資損失		31,196	-	-	30,698
その他		90,341	88,539	98	303,364
経常利益		394,225	747,500	190	4,389,082
特別利益		(98,563)	(282,208)	(286)	(184,821)
固定資産売却益		5,031	-	-	11,059
貸倒引当金戻入益		26,835	-	-	-
投資有価証券売却益		10,541	282,113	-	37,511
投資有価証券為替差益		52,522	-	-	91,279
その他		3,633	94	3	44,970
特別損失		(124,619)	(181,452)	(146)	(715,705)
固定資産売却損		-	-	-	101
固定資産除却損		22,410	38,119	170	83,823
課徴金等		44,700	102,546	229	408,690
その他		57,508	40,786	71	223,089
税金等調整前中間(当期) 純利益		368,169	848,257	230	3,858,199
法人税、住民税及び事業税		290,070	92,664	32	710,936
法人税等調整額		46,427	42,785	-	1,190,065
中間(当期)純利益		124,526	712,806	572	1,957,197

4 - . 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間		前連結会計年度	
		〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)					
.資本剰余金期首残高			1,749,049		1,749,049
.資本剰余金中間期末 (期 末) 残 高			1,749,049		1,749,049
(利益剰余金の部)					
.利益剰余金期首残高			10,988,031		10,988,031
.利益剰余金増加高 中間(当期)純利益		124,526	124,526	1,957,197	1,957,197
.利益剰余金減少高 株 主 配 当 金		243,079		243,079	
役 員 賞 与 金		16,000	259,079	16,000	259,079
.利益剰余金中間期末 (期 末) 残 高			10,853,478		12,686,149

4 - . 中間連結株主資本等変動計算書

(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	
平成18年3月31日残高	3,000,012	1,749,049	12,686,149	90,584	17,344,627	6,035,283	23,379,910
中間連結会計期間中の 変動額							
剰余金の配当(注)			244,224		244,224		244,224
役員賞与(注)			20,000		20,000		20,000
中間純利益			712,806		712,806		712,806
自己株式の取得				534	534		534
自己株式の振替				8,847	8,847		8,847
株主資本以外の 変動額(純額)						988,976	988,976
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	-	448,582	9,382	439,200	988,976	549,776
平成18年9月30日残高	3,000,012	1,749,049	13,134,732	99,966	17,783,827	5,046,306	22,830,134

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

4 - . 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		368,169	848,257	3,858,199
減価償却費		216,002	307,173	445,136
連結調整勘定償却額		20,827	-	41,654
のれん償却額		-	21,248	-
受取手形の増減額(増加：)		1,458,969	296,959	1,080,088
完成工事未収入金等の増減額(増加：)		6,414	681,747	251,949
未成工事支出金の増減額(増加：)		420,129	1,647,103	237,236
その他流動資産の増減額(増加：)		199,104	38,933	231,164
支払手形の増減額(減少：)		570,253	144,490	488,777
工事未払金の増減額(減少：)		680,927	36,367	188,593
未払金の増減額(減少：)		135,154	299,868	353,167
未成工事受入金等の増減額(減少：)		204,186	2,384	1,234,063
工事損失引当金の増減額(減少：)		10,942	16,593	32,971
その他流動負債の増減額(減少：)		169,840	104,952	324,379
退職給付引当金の増減額(減少：)		124,992	77,328	1,255,242
退職給付信託の設定額		-	-	998,987
長期預り敷金の増減額(減少：)		41,334	174,114	209,625
受取利息及び受取配当金		84,774	112,115	168,032
支払利息		49,048	42,858	94,682
持分法による投資損益(益：)		31,196	18,505	30,698
投資有価証券売却損益(益：)		10,541	282,113	37,511
投資有価証券為替差損益(差益：)		52,522	3,893	91,279
固定資産除却損		22,410	38,119	67,169
固定資産売却損益(益：)		5,031	-	11,059
その他		30,253	25,941	71,935
小 計		1,030,606	2,747,372	3,666,299
利息及び配当金の受取額		90,874	121,772	174,110
利息の支払額		49,048	42,858	94,682
法人税等の支払額		125,760	642,624	167,372
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,114,542	2,183,662	3,578,355
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		-	414,231	1,212,375
投資有価証券の売却による収入		120,568	575,414	160,980
有形固定資産の取得による支出		1,096,108	3,693,022	4,693,326
有形固定資産の売却による収入		16,059	-	25,716
無形固定資産の取得による支出		3,121	440	33,123
その他投資等増減による収支		10,272	19,960	3,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		952,329	3,512,319	5,755,773
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減(減少：)		-	120,000	-
長期借入れによる収入		230,000	-	230,000
長期借入金の返済による支出		101,778	62,402	4,573,866
社債の発行による収入		-	-	4,500,000
社債の償還による支出		-	170,000	-
自己株式の売却による収入		-	-	107,480
自己株式の取得による支出		1,018	534	4,535
配当金の支払額		243,079	244,224	243,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		115,876	357,161	15,998
現金及び現金同等物に係る換算差額		829	10	1,161
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		2,181,918	1,685,807	2,160,257
現金及び現金同等物の期首残高		8,923,568	6,763,310	8,923,568
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,741,649	5,077,502	6,763,310

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 (4 社)

(株式会社 札幌巴コーポレーション) (株式会社 東北巴コーポレーション)

(株式会社 九州巴コーポレーション) (株式会社 O T C)

非連結子会社名 (株式会社 九州巴工業)

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 . 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 関連会社 (2 社)

(株式会社 泉興産) (株式会社 巴技研)

持分法非適用の関連会社名 (株式会社 泉創建エンジニアリング)

持分法非適用の関連会社は、中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

持分法非適用の非連結子会社名 (株式会社 九州巴工業)

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3 . 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 . 会計処理基準に関する事項

(1) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものの評価は、原価法 (移動平均法) によっております。

(2) 未成工事支出金等のうち、未成工事支出金の評価は原価法 (個別法)、資材貯蔵品の評価は原価法 (総平均法)、販売用不動産は原価法 (個別法) によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっております。

ただし、賃貸用の固定資産及び平成 1 0 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法、それ以外の無形固定資産についても定額法によっております。

(6) 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(7) 完成工事補償引当金は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る 1 年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(8) 賞与引当金は、従業員及び執行役員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給対象期間に在籍の従業員及び執行役員に対する賞与支給見込額の当中間期対応分を計上しております。

- (9) 工事損失引当金は、工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い中間連結会計期間末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、当下半期以降の損失見込額を計上しております。
- (10) 退職給付引当金は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、会計基準変更時差異(1,690,734千円)は、15年による均等額を費用処理していましたが、平成16年3月期に中間連結財務諸表提出会社における早期退職優遇施策の実施及び平成17年3月期に一部の連結子会社における従業員の子会社への転籍に伴い、大量退職として退職給付債務に関する遅延処理項目の終了部分に対応する金額(230,247千円)を償却したため、未処理額を残存年数により均等に費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしておりましたが、上記の大量退職による従業員の年齢構成の変化に伴い、平均残存勤務期間の見直しを見直した結果、費用処理年数を10年に変更し、定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。
- (11) 役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づいて算定した金額の当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
- (12) 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。
- (13) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (14) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を資金の範囲としております。

(会計処理の変更)

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、22,830,134千円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

2. 役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。

(注記事項)

1. 中間連結貸借対照表関係

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	10,839,968千円	11,096,286千円	10,810,112千円
(2) 担保資産及び担保付債務			
担保資産	8,896,169千円	12,378,347千円	13,452,010千円
・有形固定資産	5,977,959 (863,293)	5,747,643 (778,799)	5,867,633 (819,101)
・投資有価証券	2,918,210 ()内は、工場財団 抵当による借入金 4,010,000千円に供さ れているものの内書 きであります。	6,630,704 ()内は、工場財団 抵当による借入金 340,000千円に供さ れているものの内書 きであります。	7,584,377 ()内は、工場財団 抵当による借入金 400,000千円に供さ れているものの内書 きであります。
担保付債務	8,753,137千円	7,258,448千円	7,647,518千円
・長期借入金	6,548,647	2,418,647	2,355,925
・短期借入金 (うち長期借入金よりの振替分)	2,204,490 (204,490)	2,430,000 (125,766)	2,625,124 (125,124)
・銀行保証	-	2,409,801	2,666,469
(3) 中間連結会計期間末日満期手形の 取扱い	—	中間連結会計期間末 日満期手形の会計処 理については、当中 間連結会計期間の末 日は金融機関の休日 でしたが、満期日に 決済が行われたもの として処理しており ます。当中間連結会 計期間末日満期手形 の金額は、次のとお りであります。 受取手形 308,675千円	—

2. 中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数
発行済株式				
普通株式	40,763 千株	- 千株	- 千株	40,763 千株
合計	40,763	-	-	40,763
自己株式				
普通株式 ^{(注)1}	949 千株	7 千株	- 千株	956 千株
合計	949	7	-	956

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株、持分法適用関連会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分6千株であります。

2. 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	244	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定	6,741,649 千円	5,077,502 千円	6,763,310 千円
現金及び現金同等物	6,741,649	5,077,502	6,763,310

4. リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

5. 有価証券関係

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
株式	3,038	9,841	6,803	3,161	11,393	8,231	3,036	12,809	9,772
債券									
その他	1,297	1,710	412	1,821	2,044	222	1,836	2,241	405
その他	-	-	-	69	70	1	-	-	-
合計	4,336	11,551	7,215	5,052	13,507	8,455	4,873	15,051	10,177

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結(連結)貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位:百万円)

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
非上場株式	171	155	156

6. デリバティブ取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

7. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）（単位：百万円）

	建設事業	鉄構事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,607	5,732	511	13,850	-	13,850
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	(-)	-
計	7,607	5,732	511	13,850	(-)	13,850
営業費用	7,440	5,675	294	13,410	(-)	13,410
営業利益	167	55	216	440	(-)	440

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）（単位：百万円）

	建設事業	鉄構事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,871	7,252	827	13,950	-	13,950
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	(-)	-
計	5,871	7,252	827	13,950	(-)	13,950
営業費用	5,846	6,885	492	13,224	(-)	13,224
営業利益	24	366	334	725	(-)	725

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）（単位：百万円）

	建設事業	鉄構事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,113	13,605	5,469	31,188	-	31,188
(2) セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	(-)	-
計	12,113	13,605	5,469	31,188	(-)	31,188
営業費用	12,071	13,540	999	26,610	(-)	26,610
営業利益	42	64	4,470	4,577	(-)	4,577

(注) 1. 事業区分の方法

事業態様により建設工事を主とする建設事業及び工場生産を主とする鉄構事業並びに不動産事業の三事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：総合建設工事の企画、設計、施工に関する事業

鉄構事業：立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工に関する事業

不動産事業：不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介に関する事業

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)には、在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載していません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)には、海外売上高がないため、記載していません。

8. 重要な後発事象

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

5. 受注・売上・受注残の状況

(1) 受注実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前 年 同期比	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
建設事業	4,707	39%	7,283	57%	155%	9,843	43%
鉄構事業	7,427	61	5,505	43	74	13,085	57
合 計	12,134	100	12,788	100	105	22,928	100
(うち輸出高)	-		-		-	-	

(2) 売上実績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前 年 同期比	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
建設事業	7,607	55%	5,871	42%	77%	12,113	39%
鉄構事業	5,732	41	7,252	52	127	13,605	43
計	13,339	96	13,123	94	98	25,718	82
不動産事業	511	4	827	6	162	5,469	18
合 計	13,850	100	13,950	100	101	31,188	100
(うち輸出高)	-		-		-	-	

(3) 受注残高

(単位：百万円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前 年 同期比	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
建設事業	6,732	28%	8,774	40%	130%	7,362	33%
鉄構事業	17,265	72	13,303	60	77	15,050	67
合 計	23,997	100	22,077	100	92	22,412	100
(うち輸出高)	-		-		-	-	